

目的

- 国は一定の条件で安全措置を緩和する「レベル3.5飛行」を検討。上士幌町は、民間企業との連携のもと、レベル3.5飛行を先行して実証し、ドローン物流の実装を促進

背景・課題

- 目視外・無人地帯での「レベル3飛行」は、安全確保のため補助者や看板の設置、道路通過時の一時停止が求められていたが、事業化する上でのコスト要因でもあった。

事業のポイント



- ✓ ドローン物流の環境が整っている先進地において、新たな規制緩和を先行して実施

期待される効果



- ✓ ドローン配送のコスト削減による事業化の促進、物流全体の効率化

推進体制



上士幌町、(株)エアロネクスト、(株)Next Delivery、(株)電通北海道、セイノーホールディングス(株)、全国新スマート物流推進協議会

概要

- ✓ 国は、規制改革推進会議において、ドローン物流の社会実装に向けた規制緩和を検討しており、11月17日、国家免許や保険加入などの条件のもと、これまで求めていた「補助者や立て看板の設置」「道路通過時の一時停止」を不要とする「レベル3.5飛行」の新設を検討する旨発表。
- ✓ 上士幌町は、これまで国に対し規制緩和を要望しており、今回、町内でドローン物流を手がける民間企業と連携し、レベル3.5飛行の実証を全国で初めて先行するかたちで実施。
- ✓ 郊外の飲食店からのお弁当配送（往復17km）等を遠隔操縦で実施。今回の規制緩和により、大幅にコスト削減となる見込み（看板数10個→0個、補助者2名→1名（離陸地点のみ）、パイロットは山梨県から遠隔操縦）

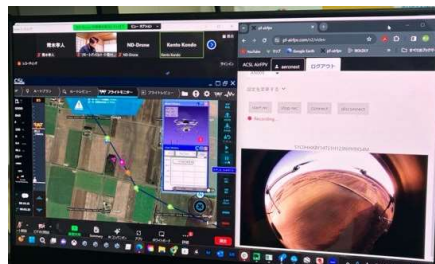


1.かみしほろシェアオフィスとハンバーガーレストラン「トバチ」間のフードデリバリー集荷



(出典：(株)NEXT DELIVERYプレスリリース)

運航時のモニタリング状況



レストラン従業員による荷物の積み込み



個宅への新聞配送（置き配）



新聞を受け取った地域住民



関係者コメント 「農村部への配送は荷物全体の約2割だが約8割の時間がかかる。これをドローンで配送することで陸送の効率が1.5~2.5倍になる。レベル3.5の導入でドローン物流の社会実装に向けた最後のピースが揃った」 田路・(株)エアロネクスト社長